

報告事項が1件ございます。

1月27日及び2月25日に開催された東京都市長会関係の主な審議内容をご報告申し上げます。

はじめに、1月27日に開催された令和元年度第7回東京都市長会についてです。

まず、東京都等からの連絡事項が8件あり、主な連絡事項2件について報告いたします。

1件目は、政策企画局から、「『未来の東京』戦略ビジョン」について説明がありました。

この戦略ビジョンは、これまでの延長線上の発想では、東京と日本の明るい未来は望めないという認識に立って策定したもので、4つの「基本戦略」のもと、2040年代に目指す東京の姿としての20の「ビジョン」と、その実現のために2030年に向けて取り組むべき20の「戦略」を提示したとのことでした。

今後、戦略実行のために立ち上げる「推進プロジェクト」の取組を進める中で、長期戦略の策定につなげていく予定とのこと。なお、「多摩・島しょ振興」についても、戦略の一つとして掲げられています。

2件目は、環境局から、「令和元年台風第19号により生じた災害廃棄物の広域処理」について説明がありました。

昨年台風第19号により宮城県大崎市において生じた災害廃棄物

約4,000トンについて、宮城県から東京都に対して広

域処理の要請があったとのことでした。今後、東京都市長会を含む関係者で災害廃棄物の処理に関する協定が整い次第、順次、各清掃工場で災害廃棄物の受入れが開始される予定とのことでした。

なお、本市が構成市となっている多摩ニュータウン環境組合においても、現在のところ4月1日から同月10日までの間、1日当たり約10トンを受け入れる予定です。

続いて、議案審議事項2件について報告いたします。

議案第1号の「事務処理特例による移譲事務の取扱い」については、保健所設置市を移譲対象市とする2件の事務の移譲に関し、東京都市企画財政担当部長会で協議した結果が報告され、1件は了承すること、もう1件は条件を付して了承することが承認されました。

議案第2号の「各種審議会委員等の推せん」については、任期満了等に伴う委員等の推薦について審議され、原案のとおり承認されました。

次に、報告事項ですが、「会長専決処分」について報告され、了承されたほか、今般の台風被害に対する全国市長会をはじめとする7団体からの災害見舞金の受入れについて報告がされました。

続きまして、2月25日に開催された令和元年度第8回東京都市長会についてです。

まず、東京都等からの連絡事項が5件あり、主な連絡事項2件について報告いたします。

1 件目は、宮坂副知事から「スマート東京」について説明がありました。

キューオーエル

デジタルサービスで都民の Q O L を向上させるため、本年 2 月に「スマート東京実施戦略」を策定したとのことでした。

令和 2 年度は「スマート東京元年」であり、その取組方針として、①「電波の道」で「つながる東京」、②公共施設や都民サービスのデジタルシフト、③都庁のデジタルシフトという 3 つの柱を立て、施策を展開していく予定とのことです。

2 件目は、環境局から、「ゼロエミッション東京戦略及びプラスチック削減プログラム等の策定」について説明がありました。

気候変動の影響は危機的状況であり、都は 2050 年までに CO₂ 排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」を実現することとして、昨年末にそのビジョンと具体的な取組、ロードマップをまとめた「ゼロエミッション東京戦略」を策定したとのことでした。

戦略では、①気候変動への「緩和策」と「適応策」を総合的に展開すること、②資源循環分野を本格的に気候変動対策に位置づけ、都外の CO₂ 削減にも貢献すること、③省エネ・再エネの拡大策に加え、プラスチックなどの資源循環分野や自動車環境対策など、あらゆる分野の取組を強化することの 3 つの視点のもと、6 分野 14 政策に体系化し、

2050 年に目指すべき姿と 2030 年に到達すべき主要目標、具体的取組を設定しているとのことでした。

なお、特に重点的な対策が必要な分野については、
ゼ プ
「ZEV普及プログラム」や「プラスチック削減プログラム」、
「気候変動適応方針」など個別計画やプログラムを策定し、
取り組むとのことでした。

続いて、議案審議事項として、7件の審議が行われ、
主な事項2件について報告いたします。

議案第1号の「令和元年台風19号などによる災害見舞金の配分」については、今般の台風被害に対する全国市長会等7団体からの災害見舞金500万円の取扱いについて審議され、今回は各市へ配分するのではなく、今後の大規模災害への対応に備える26市共通の原資として市長会の会計に組み入れることが了承されました。

議案第6号の「令和2年度東京都市長会一般会計歳入歳出予算(案)」については、原案のとおり承認されました。

予算の規模は、
5億6,708万8千円で前年度に比べ3,146万3千円の減となっています。

次に、報告事項ですが「会長専決処分」として、任期満了に伴う委員等の推せんなどについて報告され、私は、引き続き東京都卸売市場審議会委員に推せんされることとなりました。

また、「令和元年度『多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり』の推進に向けた取組」については、平成29年5月の市長会議での決定に基づき継続的に取り組んでいる「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」の推進に向

けた取組報告及び令和２年度以降の方向性（案）について報告されました。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しては、東京都市長会の場合でも、東京都から報告があり、質疑を行っているほか、会議の場以外でも市長会事務局を通じて、適宜情報提供がされていることを申し添えます。

以上をご報告申し上げ、市長行政報告と致します。